

「氷見市行政改革プラン」取組実績等一覧表

【資料２－①】

改革の柱Ⅰ 経営的な視点による持続可能な行政運営

番号	取組内容	数値目標	R 6 実績	評価	課 題	改 善 点
1	市税収納率の向上	現年度収納率 99.0%以上(毎年度)	99.0%	達成	—	収納率の向上に向け、電話催告等による早期納税の促進と併せて的確な滞納整理に努める。
2	ふるさと納税の推進	寄附金受入額 4億円（毎年度）	9億円	達成	—	返礼品の充実（新規返礼品開発・新規事業者の参画）、寄附の使い道のPRにより、更なる魅力発信に努める。
3	起業・創業、継業の促進	創業・継業件数 12件（毎年度）	6件	未達成	令和6年能登半島地震の影響により創業意欲が減少し、創業を先延ばしにする傾向となっている。	商工会議所、氷見市ビジネスサポートセンター等と連携を強化し、セミナー等を通じ創業希望者の創業機運を高める。
4	企業誘致の強化	市内進出した企業数（増設等を含む。） 8件（計画期間内）（R4:1件、R5:1件 R6:2件、R7:2件、R8:2件）	1件 （累計3件）	未達成	労働力人口の減少により、人材の確保が困難となっていることや工業団地がないことなど企業ニーズに合っていない。	県セミナー及び呉西圏域連携事業でのPR、事業用地に適したエリアの情報収集及び民間遊休地の情報提供を継続的に行うとともに、新しくR7から施行している補助金制度や過疎法適用による税制優遇の周知に努める。また、若者・女性をターゲットとした事務系、IT系の企業の誘致にも取り組んでいく。
5	未利用財産の売却等の推進	未利用財産の売却等の数10件 （計画期間内）	0件 （累計4件）	—	震災に伴い売却手続きを停止中であり、早期に手続きを再開する。	PR方法や売却方法を改善する。売却手続きはR7.10から開始した。
6	財政健全性の確保	① 経常収支比率 毎年度 80%台堅持 ② 実質公債費比率 令和8年度決算 13%以内（3ヵ年平均） ③ 将来負担比率 令和8年度決算 43.0%以内 ④ 財政調整基金残高 令和8年度決算 26億円以上	① 87.5% （達成） ② 11.7% ③ 4.9% ④ 30.9億円	—	人口減少の進行に伴う歳入の減少を見据えた中長期的な財政運営	能登半島地震に伴う震災対策のための予算対応が必要になることから、これまでに以上に財政の健全性の確保に努める。
7	水需要の減少を踏まえた事業の最適化（水道）	料金回収率 100%以上（毎年度）	105%	達成	—	—
8	管路の耐震化の推進と財源確保（水道）	基幹管路更新延長 2.0km （計画期間内）	1.09km	—	—	引き続き、更新工事を実施する。
9	下水道処理施設の統合	施設の統合 1施設（計画期間内）	—	—	接続工事の実施	R6:圧送管布設 436m 引き続き、接続工事を実施する。
10	市民病院経営の持続性の確保	経常収支比率（経常収益／経常費用×100%）が令和8年度決算において100%以上	95.0%	—	医業収益は増収となったが、物価高騰の影響等により人件費・材料費等の経費が増大したことなどによる。	「経営強化プラン」に基づき、経営強化に努める。
11	機構改革の実施	時間外勤務時間数 24,700時間以下（毎年度）	38,336時間	未達成	能登半島地震の復旧復興業務、選挙事務など通常業務以外の時間外勤務への対処	業務量調査の結果を踏まえた業務の効率化や適正な人員配置のほか、職員提案制度において提案のあった働き方の見直しに関する取組みの検討など、時間外勤務の削減を図る。
12	課題に迅速に対応できる職員配置	職員数 530人を維持 （令和5年度～令和9年度）	535人	未達成	能登半島地震の復旧復興業務への職員配置や育児休業等による代替職員の配置等を除くと、必要な人員（530人）を確保できていない。	慢性的に不足している技術職員や保健師等の確保に努めるとともに、業務量調査の結果を踏まえた業務の効率化やデジタル化等を進め、適正な人員配置を行う。
13	人材の確保	大学等関係機関への訪問及びガイダンスの開催数 3回（毎年度）	オンライン採用試験説明会、大学訪問（4回）、公務員業務研究セミナー参加（1回）	達成	—	オンラインでのガイダンス開催や、インターンシップの実施、SNSによる情報発信を増やす。

番号	取組内容	数値目標	R 6 実績	評価	課 題	改 善 点
14	人材育成基本方針の見直し	入庁１０年目までの職員のうち、能力評価 A 判定以上の職員の割合 １５％以上（毎年度）	１１％	未達成	管理職による若手職員へのコーチングスキルの向上。職員が主体的にチャレンジできる雰囲気づくり	若手職員に対するキャリア開発研修を継続的に実施するとともに、R7に「氷見市人材育成基本方針」を見直すなど、時代に応じた人材の育成に努める。
15	自律的学習風土の醸成と組織が支援する仕組みづくり	職員提案研修制度に基づく研修の実施数 ２回以上（毎年度）	０回	未達成	職員提案研修制度の職員への浸透。職員が気軽に受講できる職場環境づくり	制度の周知を図るとともに、職員提案研修制度を活用し、職員の自己成長につながる研修を実施するほか、職員が気軽に受講できるよう研修時間や日程等に配慮する。
16	次世代リーダーの育成	自治大学校派遣者数 ２人（毎年度） 富山県派遣者数 １人（毎年度）	自治大学校 ２人 富山県 １人	達成	—	次世代リーダー研修の充実および受講者数の増を図る。
17	多様で柔軟な働き方の推進	① 男性の育児休業取得率 ５０％（計画期間内） ② 年次休暇取得日数 １０日以上（毎年度）	① ７１．４％ ② １０．９日（達成）	—	—	引き続き男性職員の育児参加への意識醸成や、各所属での育休取得に対する理解を促していく。
18	業務の効率化	「氷見市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」に定める時間外勤務上限時間数及び月数の超過者 ０人（毎年度）	１４人	未達成	能登半島地震の復旧復興業務や選挙事務など通常業務以外の対応	業務量調査の結果を踏まえた業務の効率化や適正な人員配置のほか、職員提案制度において提案のあった働き方の見直しに関する取組みの検討など、時間外勤務の削減を図る。
19	公共施設再編計画の数値目標の達成に向けた取り組み	削減目標額 １．５億円（令和８年度末まで）	△０．５億円	—	物価高、人件費の増加による管理運営経費の増加と、施設の統廃合の更なる促進	包括管理の導入による人件費の削減と、統廃合による効率的な管理運営を検討・実行する。
20	公共施設個別施設計画の着実な実施	公共施設等再編施設数 ６施設（計画期間内）	２施設（累計４施設）	—	—	老朽化が著しい施設について、施設担当課と建物の解体を含めた協議を行う。

改革の柱

Ⅱ 効率的・効果的な行政サービスの推進

番号	取組内容	数値目標	R 6 実績	評価	課 題	改 善 点
21	D X推進計画の策定と推進	—	進捗管理	達成	—	ヒアリング結果や業務量調査結果等を踏まえ、計画の改定を予定。
22	テレワークの推進	テレワークを行った実人数 ２０人（毎年度）	１２人	未達成	多様な働き方の推進	仕事と育児・介護の両立を支援する制度の周知を強化するなど、テレワークをはじめとする多様な働き方の推進に努める。
23	R P A ・ A I の利用促進	新たなR P Aの導入数 ４件（毎年度）	３件	未達成	職員の「業務フローの見える化」意識の不足	業務量調査結果を踏まえ、RPA 等の導入業務を検討する。
24	ペーパーレス化の推進	庁内文書 ３０％削減（計画期間内）	5.8％増加	—	地域におけるデジタル化とSNS 等による情報提供の推進	庁内におけるペーパーレス会議システムの活用促進のほか、市公式 LINE 等を活用した行政サービスの電子化や地域のデジタル化等を進めることにより、紙媒体の削減を図る。
25	マイナポータルを活用した手続のオンライン化推進	事務手続の電子化件数 ２６件（計画期間内）	５件（累計４５件）	達成	—	業務量調査結果を踏まえ、オンライン化する業務を検討する。
26	庁内のデジタル人材の育成	I C T研修参加者数 のべ５００人（計画期間内）	１７４人（累計３５４人）	—	—	業務量調査結果を活用して、新たな DX 推進リーダーの育成を行う。
27	市ホームページ及びＳＮＳと連携した効果的な情報発信	市公式ＳＮＳ登録者数 ２５，０００人（計画期間内） うち６年度数値目標 ２１，０００人	２６，６３３人	達成	—	市公式 LINE の機能強化を行い、更なる登録者の増と利便性の向上を図る。
28	利用ニーズの高いデータの公開促進	公開データ数 １００件（計画期間内）	０件	—	—	オープンデータの活用に関し、各課の理解促進を図る。
29	民間活力の導入	民間との連携事業数 １件（毎年度）	１件	達成	—	民間との連携が可能な事業の把握に努める。
30	所管課と指定管理者の双方によるモニタリングの実施	モニタリング導入施設数 ３件（計画期間内）	—	—	令和６年度は、他市の事例等の調査・研究	令和８年度からの指定管理者の更新にあたり、導入施設の検討を行う。
31	外部の専門家による評価の仕組み導入の検討	外部評価導入施設数 １件（計画期間内）	—	—	令和６年度は、他市の事例等の調査・研究	令和８年度からの指定管理者の更新にあたり、導入施設の検討を行う。